

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2018.7.1 ~ 7.31)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』718号（2018年8月）

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	48	14	62
受 贈	207	24	231
合 計	255	38	293

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 21日

閲覧者数 25名

貸出図書 21冊

コピーサービス

学外 20件 3,847枚

学内 2件 17枚

日 誌

4日 所員会議・事務会議

『日本労働年鑑』編集会議（反省会）

9日 社会・労働関係資料センター連絡協議会主催「社会労働資料整理ワークショップ」(於：連合会館、参加：鈴木所長、藤原、清水)

15日 子どもの労働と貧困研究プロジェクト／女性労働研究史研究会合評会『「子どもの貧困」を問い合わせなおす』(於：市ヶ谷キャンパス)

対象本：松本伊智朗編『「子どもの貧困」を問い合わせなおす——家族・ジェンダーの視点から』(法律文化社、2017年)

指定討論者：丹波史紀（立命館大学産業社会学部准教授）

司会：岩田美香（法政大学現代福祉学部教授）

23日 創立100周年記念展示第2回「米騒動100年」  
(～9月13日)

25日 運営委員会  
議題①「質保証委員会」についての検討

②客員研究員の科研費応募について

③その他

26日 大原社会政策研究会（第48回）

大澤優真（法政大学大学院人間社会研究科博士課程）「外国人と生活保護——地方自治体による生活保護準用の根拠に着目して」

30日 法政大学ミュージアム開設準備委員会（榎）

31日 研究所長会議

100年史編纂委員会・100周年記念事業準備委員会

31日 月例研究会

井上史（ボストンカレッジ歴史学博士候補生／早稲田大学政治学研究科リサーチフェロー）「1950年代の沖縄および日本本土における米軍司法をめぐる議論——『由美子ちゃん事件』と『ジラード事件』にみる日米沖関係史」

大原社会問題研究所雑誌

No.721 (2018年11月号)

2018年11月1日発行

定価1,000円(本体926円)、年間購読料12,000円

編集(兼) 発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木 瑞

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

# 投 稿 募 集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介」「調査報告」を募集しております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。

[2018.10.1 改定]

## 投 稿 規 程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしてください。1ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000字程度の要旨 3 部、③表題紙 3 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所  
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

## 投 稿 原 稿 執 筆 要 領

1. A4 版の横書き、40字×40行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「,」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 … を用いる。
4. ワープロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

### 【記載例】

榎一江 (2017) 「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29–43 頁。

原伸子 (2015) 「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira (2016) “Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591–613.